

平成26年度 2月補正予算参考資料

〔 臨時議会提案分 〕

トータルコストの表記について

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

7款 商工費

1項 商業費

2目 商業振興費

商工政策課（内線：7212）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)地方創生応援！とっとりプレミアム商品券発行事業	0	479,775	479,775	479,775				
トータルコスト	0	485,966	485,966	(補正に係る主な業務内容) 制度設計、委託契約締結・進捗管理、広報、関係団体との連絡調整等				
従事する職員数	0.0人	0.8人	0.8人					
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地域消費喚起・生活支援型)」充当事業

1 事業の目的・概要

県産品消費拡大と更なる観光客誘致のため、県産品を販売・提供している店舗や宿泊・観光施設等で県民・観光客が利用できるプレミアム付商品券を発行する。

2 主な事業内容

発行主体	鳥取県（発行実績がある事業者に委託）
発行総額	24億円
発行数	総数20万冊（1冊12,000円を10,000円で販売）
プレミアム率	20%（県が負担）⇒4億円
商品券販売場所	公募 販売店には販売手数料を支払う。（1%程度を想定）
参加店舗	公募（県産品消費拡大や観光客誘致への貢献、その他地域消費喚起が期待できる店舗とする。） 換金手数料を負担（2%程度を想定）
使用区域	県内
購入限度	1人5冊まで
予算額	プレミアム負担 400,000千円 事務費等 79,775千円

3 これまでの取組状況、改善点

- ・地域住民生活等緊急支援のための交付金[地域消費喚起・生活支援型]を活用して、県産品消費拡大や更なる観光客誘致などによる消費喚起を図る。
- ・県内全域で利用できるプレミアム付商品券を発行するのは本県では初めての取組である。

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

観光戦略課（内線：7237）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考																																																																																			
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																																																																				
(新) 地方創生応援 !とっとりふるさと と旅行券発行事業	0	100,000	100,000	100,000																																																																																							
トータルコスト	0	100,774	100,774	(補正に係る主な業務内容) プレミアム旅行券の発行																																																																																							
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人																																																																																								
工程表の政策目標(指標)	地域自らが、自然、温泉、歴史、食、文化、人物等に着眼し、知恵と力を結集させて地域資源を磨き、行政がその取組内容に応じたサポートをする。																																																																																										
事業内容の説明	「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地域消費喚起・生活支援型）」充当事業																																																																																										
1 事業の目的・概要	<p>首都圏、関西圏など県外から宿泊を伴う観光客の増加を促進し、鳥取県内での消費を喚起するとともに、鳥取県の魅力を発見していただき、更なる観光誘客の呼び水とすべく、県内の宿泊施設で利用できるプレミアム付旅行券を発行する。</p>																																																																																										
2 主な事業内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>発行主体</td> <td colspan="7">鳥取県（大手旅行会社への委託を想定）</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td colspan="7">1.4億円</td> </tr> <tr> <td>発行数</td> <td colspan="7">総数1.4万冊（1冊5,000円×2枚=10,000円を5,000円で販売）</td> </tr> <tr> <td>プレミアム率</td> <td colspan="7">100%（県が負担）⇒0.7億円</td> </tr> <tr> <td>商品券販売場所</td> <td colspan="7">大手コンビニエンスストアを想定</td> </tr> <tr> <td>取扱店舗</td> <td colspan="7">公募（県内の宿泊施設）</td> </tr> <tr> <td>使用区域</td> <td colspan="7">鳥取県内の宿泊施設（旅館・ホテル）</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>プレミアム負担</td> <td colspan="5"></td> <td>70,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>コンビニシステム使用料</td> <td colspan="5"></td> <td>14,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>情報発信、サポート業務費</td> <td colspan="5"></td> <td>16,000千円</td> <td></td> </tr> </table>								発行主体	鳥取県（大手旅行会社への委託を想定）							発行総額	1.4億円							発行数	総数1.4万冊（1冊5,000円×2枚=10,000円を5,000円で販売）							プレミアム率	100%（県が負担）⇒0.7億円							商品券販売場所	大手コンビニエンスストアを想定							取扱店舗	公募（県内の宿泊施設）							使用区域	鳥取県内の宿泊施設（旅館・ホテル）							予算額	プレミアム負担						70,000千円			コンビニシステム使用料						14,000千円			情報発信、サポート業務費						16,000千円	
発行主体	鳥取県（大手旅行会社への委託を想定）																																																																																										
発行総額	1.4億円																																																																																										
発行数	総数1.4万冊（1冊5,000円×2枚=10,000円を5,000円で販売）																																																																																										
プレミアム率	100%（県が負担）⇒0.7億円																																																																																										
商品券販売場所	大手コンビニエンスストアを想定																																																																																										
取扱店舗	公募（県内の宿泊施設）																																																																																										
使用区域	鳥取県内の宿泊施設（旅館・ホテル）																																																																																										
予算額	プレミアム負担						70,000千円																																																																																				
	コンビニシステム使用料						14,000千円																																																																																				
	情報発信、サポート業務費						16,000千円																																																																																				
3 これまでの取組状況、改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民生活等緊急支援のための交付金[地域消費喚起・生活支援型]を活用して、観光客誘致による消費喚起を図る。 ・県内全域で利用できるプレミアム付旅行券を発行するのは本県では初めての取組である。 																																																																																										

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

子育て応援課（内線：7148）

1目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）多子世帯応援クーポン券発行事業	0	190,000	190,000	190,000				
トータルコスト	0	190,000	190,000	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	発行業務、委託契約事務、啓発業務				
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明 【地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方消費喚起・生活支援型）充当事業】

1 事業目的・概要

子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを進めるとともに、少子化対策として、「もう一人子どもを産もう」という意識の促進、多子世帯の生活支援及び地域の消費喚起に資するため、鳥取県が発行する「地方創生応援！とっとりプレミアム商品券」（※）取扱店舗で使用できるクーポン券（以下「多子世帯応援クーポン券」という。）を交付する。

※県産消費拡大と観光客誘致のため、県民・観光客が県産品購入等に利用できるプレミアム付商品券

2 主な事業の内容

多子世帯応援クーポン券を、多子世帯に無償交付する。

(1) 交付対象

18歳未満の子どもが3人以上いる世帯

(2) 交付額：10,000円／世帯

(3) 予算額 190,000千円

《内訳》

委託料：190,000千円

ア 多子世帯用クーポン券 158,000千円（10,000円×15,800世帯（推計））

イ 市町村の配布事務費 25,000千円

ウ クーポン券印刷・精算業務費 7,000千円

(4) 市町村との事務の分担

区分	業務内容
鳥取県	クーポン券作成、使用クーポン券の精算
市町村	県が作成したクーポン券を多子世帯へ配布 ※市町村の上乗せ交付も想定（任意）

(5) スケジュール

「地方創生応援！とっとりプレミアム商品券」の発行スケジュールによる。

3 これまでの取組状況、改善点

子育て世帯の経済的負担の軽減は少子化対策としても有効であり、特に多子世帯への支援については、保育料軽減など県全体の課題として市町村と連携しながら取組を継続してきた。

今回、県が発行するクーポン券を市町村の協力を得て配布することにより、県全体に広く多子世帯の生活支援及び地域の消費喚起を図る。

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

福祉保健課（内線：7144）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
（新）低所得者向け灯油等購入助成事業	0	9,225	9,225	9,225														
トータルコスト	0	9,225	9,225	（補正に係る主な業務内容）														
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	市町村への補助金														
工程表の政策目標（指標）	要援護者の自立支援及び適正な援護の実施																	
【地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方消費喚起・生活支援型）充当事業】																		
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>国の経済対策を受けて、低所得世帯に対して灯油購入費、商品・サービス購入費等の助成を行う市町村に対して補助金を交付し、低所得世帯の生活支援対策を行う。</p>																		
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <tr> <td>実施主体</td> <td>市町村（低所得世帯に対して灯油購入費、商品・サービス購入費等の助成を行う市町村）</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>灯油購入費等に必要な金品又は現物等に支給に要した経費</td> </tr> <tr> <td>対象世帯</td> <td>生活保護受給世帯（H26.11末現在：5,535世帯）</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>1/3</td> </tr> <tr> <td>1世帯上限額</td> <td>5,000円</td> </tr> </table>								実施主体	市町村（低所得世帯に対して灯油購入費、商品・サービス購入費等の助成を行う市町村）	対象経費	灯油購入費等に必要な金品又は現物等に支給に要した経費	対象世帯	生活保護受給世帯（H26.11末現在：5,535世帯）	補助率	1/3	1世帯上限額	5,000円	
実施主体	市町村（低所得世帯に対して灯油購入費、商品・サービス購入費等の助成を行う市町村）																	
対象経費	灯油購入費等に必要な金品又は現物等に支給に要した経費																	
対象世帯	生活保護受給世帯（H26.11末現在：5,535世帯）																	
補助率	1/3																	
1世帯上限額	5,000円																	
<p>《所要額算出式》</p> <p>5,000円×5,535世帯×1/3=9,225,000円</p>																		

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

7款 商工費

1項 商工費

2目 商業振興費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「とっとり・おかやま新橋館」ふるさと名物振興券発行事業	0	7,000	7,000	7,000				
トータルコスト	0	7,774	7,774	(補正に係る主な業務内容) 委託契約業務				
従事する職員数	0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地域消費喚起・生活支援型)」充当事業</p> <p>1 事業の目的・概要 「とっとり・おかやま新橋館」において、首都圏の消費者にアンテナショップで販売している鳥取・岡山両県の特産品を対象とした「ふるさと名物振興券」を発行することにより、両県の特産品の需要・販路拡大を図り、地域産業の活性化に資する。</p> <p>2 主な事業内容 【「とっとり・おかやま新橋館」ふるさと名物振興券の概要】 <ul style="list-style-type: none"> ・金額：10,000円（1セット1,000円×12枚）＝プレミアム付商品券 ・発行部数：5,000部 ・実施期間：H27年度内の半年程度 ・販売・使用可能場所：とっとり・おかやま新橋館 ・必要経費：14,000千円（鳥取県7,000千円、岡山県7,000千円） (委託料) <ul style="list-style-type: none"> ・印刷代 1,000千円 ・プレミアム代 10,000千円 ・PR経費 2,000千円 ・事務経費 1,000千円 </p>								

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

7款 商工費

1項 商業費

経済産業総室〔経営支援室〕（内線：7658）

3目 金融対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[制度改正] 企業自立サポート 事業(制度金融費)	1,117,341	0	1,117,341					
トータルコスト	1,126,628	0	1,126,628	(補正に係る主な業務内容) 制度設計、保証協会との調整、周知説明、 申請書の審査・補助金の交付決定等				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人					
工程表の政策目標 (指標)	資金調達の円滑化：経済情勢や企業ニーズに即した資金調達環境の整備							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 国の経済対策に合わせて、厳しい経営環境下にある県内中小企業や地域創業の円滑な資金調達を下支えするため、制度の新設、拡充を行う。</p> <p>2 主な制度内容</p> <p>(1) 小規模事業者の資金調達を下支え【拡充】 小規模事業者専用資金である「小規模事業者融資」を常設化するとともに、制度を拡充する。</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> <p>◆限度額：1,500万円→3,000万円</p> <p>◆償還期間：運転資金 5年→7年、設備資金 7年→10年</p> <p>◆その他：更なる保証料軽減措置（保証料 年0.13～0.68%）（継続）</p> </div> <p>(2) 円安・原材料価格高騰への対応【新設】 地域経済変動対策資金に「円安・原材料価格高騰対応枠」を創設する。</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> <p>◆対象者：円安や原材料価格高騰の影響により売上や利益率が減少し、経営の安定に支障が生じている者</p> <p>◆貸付利率：年1.43% ＊最優遇金利 ◆融資期間：10年（据置3年）以内</p> <p>◆使途：運転・設備・借換 ◆限度額：2.8億円 ◆保証料：年0.23～0.68%</p> </div> <p>(3) 起業・創業の推進【拡充】 起業・第二創業を支援する「創業支援資金（仮称）」を創設する。（新規参入資金から独立） ⇒創業計画策定時の商工団体の指導等を要件として当初3年間を無利子化（新設） （別途産業振興室「地域創業促進事業」）</p> <p>(4) 事業承継を支援【拡充】 「新規需要開拓設備資金」及び「創業支援資金（仮称）」において、事業承継を契機として雇用の維持・拡大を図る場合に、特別利率（最優遇金利）を適用する。 ◆貸付利率 年1.66%（通常）→年1.43%（特別）</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 地域経済に大きな影響を及ぼす世界的な金融危機や経済情勢の変化を受けて、厳しい経営環境にある県内中小企業者の金融の円滑化を図るため、資金繰り緩和やニューマネー資金の供給など、臨機応変な金融対策を実施してきた。</p>								

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

3 目 金融対策費

経済産業総室[経営支援室]（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考												
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源													
信用保証料負担軽減補助金	138,750	1,676	140,426				1,676													
トータルコスト	141,846	1,676	143,522	（補正に係る主な業務内容） 制度設計、保証協会との調整、周知説明、申請書の審査・補助金の交付決定等																
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人																	
工程表の政策目標（指標）	資金調達の円滑化：経済情勢や企業ニーズに即した資金調達環境の整備																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>企業自立サポート事業（制度金融）では、中小企業者等の負担を軽減するため、その信用保証料率を鳥取県信用保証協会（以下「保証協会」）の基本料率より低く設定している。これによる保証協会の減収相当額について同協会に補助を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>地域経済変動対策資金に「円安・原材料価格高騰影響対応枠」を設置することに伴い、当資金枠の保証料率を基本料率より低く設定することによる減収相当額を保証協会に補助するもの。</p> <p>地域経済変動対策資金「円安・原材料価格高騰影響対応枠」の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>対 象 者</td> <td>円安や原材料価格の高騰の影響により売上や利益率が減少し、経営の安定に支障が生じている者等</td> </tr> <tr> <td>利 率</td> <td>年1.43%（変動金利）</td> </tr> <tr> <td>保証料率</td> <td>年0.23～0.68%（経営状況に応じ9区分。基本料率 0.45～1.90%）</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>運転資金、設備資金又は借換資金（運転又は設備資金の借入に併せて借り換える場合に限る。）</td> </tr> <tr> <td>限 度 額</td> <td>2億8千万円</td> </tr> <tr> <td>備 考</td> <td>補正予算額は2～3月の融資実行見込額20億円に必要な保証料補助額</td> </tr> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県の制度融資においては、従来から全資金を対象に、信用保証料の一部を補助し中小企業者の負担軽減を図ってきた。 ○更に平成25年度経済対策において、戦略的推進分野への進出や業態転換を行うための設備導入などにおける支援として、更なる保証料の引下げを実施した。 ○昨今の円安・原材料価格の高騰など、依然、厳しい経営環境下にある企業層に対し、引き続き配慮が必要である。 <p>【為替レートの推移】（出所：日本銀行「外国為替市場」）</p> <p>(H24.9.28) (H25.5.22) (H26.8.8) (H26.12.8) (H27.1.28)</p> <p>1ドル 77.57円 → 102.78円 → 101.69円 → 121.34円 → 118.13円</p>									対 象 者	円安や原材料価格の高騰の影響により売上や利益率が減少し、経営の安定に支障が生じている者等	利 率	年1.43%（変動金利）	保証料率	年0.23～0.68%（経営状況に応じ9区分。基本料率 0.45～1.90%）	資金使途	運転資金、設備資金又は借換資金（運転又は設備資金の借入に併せて借り換える場合に限る。）	限 度 額	2億8千万円	備 考	補正予算額は2～3月の融資実行見込額20億円に必要な保証料補助額
対 象 者	円安や原材料価格の高騰の影響により売上や利益率が減少し、経営の安定に支障が生じている者等																			
利 率	年1.43%（変動金利）																			
保証料率	年0.23～0.68%（経営状況に応じ9区分。基本料率 0.45～1.90%）																			
資金使途	運転資金、設備資金又は借換資金（運転又は設備資金の借入に併せて借り換える場合に限る。）																			
限 度 額	2億8千万円																			
備 考	補正予算額は2～3月の融資実行見込額20億円に必要な保証料補助額																			

平成26年度一般会計補正予算(経済対策関係)説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

経済産業総室[産業振興室](内線:7657)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)地域創業促進事業	0	(債務負担行為額 18,228 527)	(債務負担行為額 18,228 527)				(債務負担行為額 18,228 527)	
トータルコスト	0	527	527	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務等				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	県内企業の競争力ある新事業展開と販路開拓等の支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>地域密着型の新規開業者や新事業展開を行う中小企業に対し、創業初期の経費負担軽減、販路開拓拠点の確保を支援し、地域における創業や新事業の安定的な定着を図る。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1)「創業支援資金」スタートアップ応援事業</p> <p>県の創業支援資金を活用する創業者に当初3年間無利子化する利子補給を行う。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>								
「創業支援資金」スタートアップ応援事業補助金	<p>○対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> 創業計画策定に商工団体などの指導・支援を受けた者 創業支援計画策定市町村が認めた創業者 <p>○補助額:借入額の利子相当額(年1.66%)</p> <p>○補助期間:36月間(債務負担行為:平成27~29年度)</p> <p><参考:創業支援資金(県制度融資内で新設)の貸付条件></p> <p>利率:年1.66%(事業承継に係るものは1.43%)</p> <p>限度額:1億円以内 貸付期間:10年以内</p>						277	
<p>(2)販路開拓県外ビジネス拠点確保支援事業</p> <p>創業・新事業展開する県内企業が県外で販路開拓等を図る拠点確保を支援する。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>								
販路開拓県外ビジネス拠点確保支援事業補助金	<p>○対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに県外でビジネスオフィス等の拠点を確保する事業者 創業支援計画策定市町村が認めた創業者 経営革新計画認定企業 など <p>○補助率、補助上限額:1/2、月5万円以内</p> <p>○補助期間:最長36月間(債務負担行為:平成27~29年度)</p> <p>○要件:県内の事業活動の活性化(生産・雇用の増)に資すること等</p>						250	
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度から実施している「起業創業チャレンジ総合支援事業」では、県域での新規性の高い新規開業について、これまで23社の創業や第二創業を支援してきた。 産業競争力強化法による各市町村の創業支援事業計画の策定に合わせて、より身近な地域の創業等に対する支援を開始実施する。 								

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

2目 林業振興費

県産材・林産振興課(内線:7307)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県緑の産業活力 創生プロジェクト事業	0	1,680,000	1,680,000	342,811		(基金繰入金) 1,337,189		
トータルコスト	0	1,687,739	1,687,739	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	1.0人	1.0人	—				

工程表の政策目標(指標) 低コスト林業の推進

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

路網や林業機械の整備、間伐の実施、木材加工施設の整備等、川上から川下に至る総合的な取組を支援し、本県の木材利用の拡大と林業・木材産業の活性化を図る。

2 主な事業内容

平成21年度から積み立てた鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金の残額(復興木材安定供給等対策分を除く)の1,337,189千円に、新たに国から配分される交付金342,811千円を加え、間伐、路網整備等の取組を支援する。

《主な支援メニュー》

(単位:千円)

メニュー	事業主体	支援内容	交付金タイプ	基金タイプ
路網の整備	森林組合等	林業専用道・森林作業道の整備 (補助率:定額25千円/m ² ほか)	342,811	1,337,189
森林境界の明確化	森林組合	間伐の実施に必要な森林境界の明確化(補助率:45千円/haほか)		
高性能林業機械等の導入	森林組合等	森林整備の効率化のための機械導入(補助率:1/2以内)		
未利用間伐材利用促進対策	森林組合等	7齢級以下の間伐(補助率:定額236千円/ha以内)		
木材加工流通施設等整備	森林組合、木材加工業者等	木材加工施設等の整備(補助率:1/2以内)		
新規用途導入促進	民間事業者等	木質部材の開発・普及等(補助率:1/2以内)		
木造公共施設等整備	市町村等	木造公共施設の整備(補助率:1/2以内)		
木質バイオマス利用施設整備	市町村、木材加工業者等	木質バイオマス利用施設の整備(補助率:1/2以内)		
原木しいたけ競争力強化対策	生産者団体等	生産資材(種駒・原木)の購入等(補助率:定額)		
協議会運営費	緑プロ協議会	協議会の運営経費(補助率:定額)		
合計			1,680,000	

3 これまでの取組状況、改善点

○ これまでの事業実績

項目	H21	H22	H23	H24	H25	計
間伐面積	5ha	1,500ha	3,277ha	501ha	360ha	5,643ha
林内路網整備延長	680m	1,509m	45,195m	22,470m	52,304m	122,158m
高性能林業機械導入	2台	18台	10台	18台	9台	57台
木造公共施設等整備	0施設	20施設	26施設	2施設	2施設	50施設

○ 国の経済対策補正により、基金の残額に加えて交付金を活用する新たな制度が創設された。

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

子育て応援課（内線：7148）

1目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域の結婚・出産・子育て応援事業（地域少子化対策強化交付金）	34,160	240,000	274,160	240,000				
トータルコスト	35,708	240,000	275,708	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	補助金業務、委託契約事務、啓発資料作成				
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
我が国の危機的な少子化問題に対応するため、国が交付する「地域少子化対策強化交付金」を財源にして、結婚、妊娠・出産、子育ての一貫した切れ目のない、地域の実情に応じたニーズに対応する地域独自の先駆的な取組を行う。								
2 主な事業内容								
以下の5項目に分け、新たな少子化対策事業を行う。（単位：千円）								
事業項目	細事業名	事業内容		所要額				
1 切れの目のない支援を行うための仕組みの構築	（拡充）シニア世代の孫育て事業	自身の（将来の）孫育て及び地域で結婚・妊娠・出産・子育て支援に取り組むシニア世代を養成する。		4,483				
2 結婚に向けた情報提供等	（新）とっとり出会いサポート事業	マッチングで成果を上げている自治体等の事例や鳥取県の婚活事情を調査し、鳥取県に合った方法により結婚を希望する者同士のマッチングを実施する。		21,774				
3 妊娠・出産に関する情報提供	（新）産科医不在町村等の安心出産支援事業	助産師による訪問、電話等による相談を実施するとともに、地域の助産師の所在地をまとめたマップを作成する。		6,871				
	（拡充）思春期からの妊娠・出産等の正しい知識普及事業	学校、企業等へ助産師などの講師派遣等を実施する。						
4 結婚、妊娠・出産、子育てをしやすい地域づくりに向けた環境整備	（拡充）とっとり子育て魅力発信事業	高等学校等へファイナンシャルプランナーを派遣し、大都会と比較した鳥取県で暮らした場合の魅力を発信する出前講座等を実施する。		7,010				
	（拡充）自然に学び、遊びきれ、とりっこ事業	保育施設等が実施する野外活動を支援するとともに、野外保育の担い手を育成する研修会を実施する。						
5 少子化対策への前向きな機運の醸成	（新）とっとり婚活必勝セミナー開催事業	鳥取県での婚活の成功率を高めるため、婚活に関する講演会、分科会、相談会を総合的に行うセミナーを開催する。		9,862				
	（新）結婚ポジティブキャンペーン事業	テレビ、ラジオ等の複数のメディアを組み合わせて、結婚することの魅力を情報発信する。						
小計				50,000				
市町村への間接補助	地域独自の少子化対策にかかる経費に対して、市町村へ補助（交付上限 10,000千円×19市町村）			190,000				
合計				240,000				

<参考>

【地域少子化対策強化交付金】

危機的な少子化問題に対応するため、結婚、妊娠・出産、子育ての一貫した「切れ目のない支援」を行うことを目的に、地域の実情に応じたニーズに対応する地域独自の先駆的な取組を行う地方公共団体を支援するもの

(負担割合) 国10/10 (補助上限) 都道府県50,000千円 市町村10,000千円
(対象事業) 新規事業、要件に合致した継続事業

3 これまでの取組状況、改善点

「結婚」「妊娠」「出産」「子育て」の支援に関して、既に実施している事業に加えて、「子育て王国とっとり条例(平成26年3月25日施行)」に基づき、新たな取組を全県にわたって展開し、“出会い”から“子育て”まで切れ目なく支援する社会を構築するための事業を実施した。

事業の実施結果から、シニア世代の子育て支援への関心が高いためシニア世代向け講座の充実、結婚に対する若者のネガティブイメージの解消を図る機運醸成事業の充実、鳥取県の実情にあった出会いの場を創出する事業の充実を図っていく。

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

2款 総務費

2項 企画費

男女共同参画推進課（内線：7792）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)地域における女性活躍推進事業	0	24,000	24,000	20,000			4,000	
トータルコスト	0	29,417	29,417	(補正に係る主な業務内容) 各事業実施に係わる事務（連絡調整、企画、広報等）				
従事する職員数	0.0人	0.7人	0.7人					
工程表の政策目標(指標)	仕事と生活の両立支援（ワーク・ライフ・バランスの推進）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域における女性活躍を迅速に推進していくため、地域の実情に合わせ「地域女性活躍推進交付金」を財源にして市町村と一体になって地域に根ざした取組を行う。

2 主な事業内容

(1) 輝く女性活躍パワーアップ企業輩出

鳥取県における女性活躍推進モデル企業として広くその取組みを波及させる。

（単位：千円）

区分	事業費	事業内容
輝く女性活躍パワーアップ企業広報経費	3,084	輝く女性活躍パワーアップ企業を対象に取組や好事例の紹介や活躍している女性（ロールモデル）、企業紹介等を新聞広告を使い情報発信する。
自社プラン作成セミナー	2,320	輝く女性活躍パワーアップ企業候補の経営者等が、経営戦略として、女性が働き続けキャリア形成することができる職場環境を整えるために必要な行動計画の作成を学ぶ。
女性リーダー育成セミナー	2,554	輝く女性活躍パワーアップ企業候補の女性従業員に対する実践的なリーダー研修を実施する。職場の中でチームを動かすことのできるスキルを身につける。女性管理職登用に向け、具体的な取組へとつなぐ。
企業の女性管理職登用状況実態調査	8,838	県内企業での女性管理職への登用状況、また女性活躍のための計画の有無などの実態を調査し、県の数値目標達成までの足がかりとする。
計	16,796	

(2) 女性活躍のための企業支援

働き続けることを希望する女性が、出産、子育て等により就業を中断することなく継続できる環境をつくり、人材を活かす取組を推進する。

（単位：千円）

区分	事業費	事業内容
輝く女性活躍トップセミナー	1,000	県内経営者等を対象として、女性の活躍など多様な人材を活かす経営について考えるダイバーシティ研修会を開催する。
女性活躍のためのノウハウ導入手引書	2,204	女性のライフステージに応じた企業経営者向けのノウハウ導入手引書を作成、配布する。
計	3,204	

(3) 市町村における取組

（単位：千円）

区分	事業費	事業内容
市町村への補助	4,000	女性活躍推進事業を行う市町村への補助（間接補助）
計	4,000	

3 これまでの取組状況、改善点

女性活躍推進については、経済団体等と連携し進めているところ。県の実状にあった施策を市町村とも一体となって推し進めていく。

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課（内線：7852）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取観光Wi-Fi整備事業	0	20,502	20,502	10,000			10,502	
トータルコスト	0	20,502	20,502	(補正に係る主な業務内容) 県内主要観光地、施設へのWi-Fi設備整備				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県内の主要観光地において、外国人を含む観光客への無料Wi-Fi通信環境を整備することにより、観光客誘致促進を図る。</p> <p>2 主な事業内容 県内の主要観光地の内、大山寺参道エリア、鳥取砂丘商店街エリア、浦富海岸周辺ジオパーク関連施設及びその他観光客集客施設についてWi-Fi設備の設置を行う。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 平成24年度以降、鳥取どこでもブロードバンド事業において観光集客施設等40施設に固定型のWi-Fi機器の整備を行ったほか、平成25年度より鳥取どこでもモバイルインターネット事業において、有線通信環境が整わない15施設についてモバイル型のルータを設置しWi-Fi通信環境整備を行ってきた。また、同事業において米子空港のソウル便、チャーター便、DBSクルーズ及びクルーズ船のツアーへの対応としてモバイル型Wi-Fiルータの貸出も行っている。</p>								

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

1 目 観光費

中部総合事務所地域振興局（電話：0858-23-3177）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)ワールドトレイルズカンファレンス鳥取大会開催事業	0	1,150	1,150				1,150	
トータルコスト	0	1,150	1,150	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	イベント企画・運營業務				
工程表の政策目標(指標)	民間団体及び市町が開催するウォーキング大会及び関連する取組への支援、ウォーキングに係る機運向上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県中部で活発に行われているウォーキングに係る取組を支援し、国内外からの誘客を図るため、鳥取県での開催が決定しているウォーキングの国際会議、ワールドトレイルズカンファレンス(WTC)鳥取大会及びそのアジア版会議、アジアトレイルズカンファレンス(ATC)鳥取大会の開催準備等を地元関係者と協働で推進する。

2 主な事業内容

ATC鳥取大会及びWTC鳥取大会の企画、運営等を行うWTC鳥取大会実行委員会（以下「実行委員会」）の活動経費を負担する（負担金1,150千円）。

〈実行委員会収支予算〉

支出 （単位：千円）

内容	金額	備考
ATC・WTC鳥取大会PR費	1,900	
事務局運営費	400	
合 計	2,300	

収入 （単位：千円）

内容	金額	備考
県負担金	1,150	
市町負担金	1,150	
合 計	2,300	

○WTCの概要

- ・遊歩道（トレイル）を活用した観光産業の活性化とトレイルの世界的規模での共同発展に向け、2010年11月に韓国済州島で始まった会議。
- ・トレイルの振興のため、世界中のトレイルに関する最新情報や経験を共有し、より優れたトレイルを作り育てて行く取組を推進。

【開催状況】 H25：韓国済州島 H26：韓国済州島 H27：開催なし H28：鳥取県

○ATCの概要

- ・WTCのアジア版組織として、「自然と地域社会を考えるトレイルを通じた生活の質の向上」といった共通テーマのもと、アジア地域のウォーキング活性化を図る会議。
- ・2014年1月発足。現在、日本・韓国・中国のウォーキング団体（15団体）で構成し、日本からはNPO法人未来のほか、九州観光推進機構、九州オルレ認定地域協議会が参加。
- ・主な事業として、アジア地域のウォーキングコースをスタンプラリー形式で巡るアジア共通のウォーキングパスポートに取り組んでいる。

【開催状況】 H26：韓国済州島 H27：鳥取県

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

農林総務課(内線:7331)
(単位:千円)

事業区分	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一般公共事業計	4,459,181	723,230	5,182,411	374,070	<126,500> 211,000	(負担金等) 124,921	13,239	県費負担 139,739

事業内容の説明

1 概要

国の緊急経済対策補正を活用し、事業前倒し等を行うことに伴い増額補正を行うものである。

2 事業内訳

(単位:千円)

事業区分	補正前	補正	計
県営畑地帯総合整備事業	240,006	289,000	529,006
農業体質強化基盤整備促進支援事業	90,220	18,630	108,850
県営地域ため池総合整備事業	322,500	215,600	538,100
フォレスト・コミュニティ総合整備事業	620,000	200,000	820,000
一般公共事業(補正に係るもの)計	1,272,726	723,230	1,995,956

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

県土総務課（内線：7345）
（単位：千円）

事業区分	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一般公共事業計	26,089,327	2,008,828	28,098,155	1,073,215	<411,500> 823,000	(負担金) 2,313	110,300	県費負担 521,800
一般直轄事業計	376,693	20,880	397,573		<10,000> 20,000		880	県費負担 10,880

事業内容の説明

1 概要

国が実施する「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を活用して、社会資本の強靱化・老朽化対策、風水害・土砂災害対策などの事前防災・減災対策などを重点的に前倒して実施し、県民の安全・安心の確保等に取り組む。

2 事業内訳

(単位：千円)

事業区分	補正前	補正	計
道路橋りょう事業	18,220,062	1,022,575	19,242,637
農道事業	2,500	350	2,850
河川事業	2,950,461	180,010	3,130,471
海岸事業	125,479	52,500	177,979
ダム事業	85,000	16,313	101,313
砂防事業	3,202,267	239,000	3,441,267
治山事業	1,148,102	276,150	1,424,252
漁港事業	355,456	221,930	577,386
一般公共事業(補正に係るもの)計	26,089,327	2,008,828	28,098,155
河川事業	376,693	20,880	397,573
一般直轄事業(補正に係るもの)計	376,693	20,880	397,573

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課（内線：7173）

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																																													
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																														
地域医療対策費（医療施設等施設整備費）	54,406	190,958	245,364	190,958																																																	
トータルコスト	55,180	190,958	246,138	補正に係る主な業務内容)																																																	
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	申請書の審査・交付金支払い事務等																																																	
工程表の政策目標(指標)	安心安全な医療提供体制の構築																																																				
事業内容の説明																																																					
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>医療施設の防災対策を推進するため、平成26年度国補正予算により措置される国庫補助制度を活用し、耐震化のための施設整備事業を行う事業者に対して助成を行う。</p>																																																					
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <tr> <td>実施主体</td> <td colspan="8">高島病院（2年目）、渡辺病院（初年度）</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td colspan="8">1 / 2</td> </tr> <tr> <td>財源</td> <td colspan="8">国10 / 10</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td colspan="8">医療施設の耐震化整備に要する工事費等</td> </tr> <tr> <td>補正額</td> <td colspan="8">190,958千円（高島病院：98,260千円、渡辺病院92,698千円）</td> </tr> </table>									実施主体	高島病院（2年目）、渡辺病院（初年度）								補助率	1 / 2								財源	国10 / 10								補助対象経費	医療施設の耐震化整備に要する工事費等								補正額	190,958千円（高島病院：98,260千円、渡辺病院92,698千円）							
実施主体	高島病院（2年目）、渡辺病院（初年度）																																																				
補助率	1 / 2																																																				
財源	国10 / 10																																																				
補助対象経費	医療施設の耐震化整備に要する工事費等																																																				
補正額	190,958千円（高島病院：98,260千円、渡辺病院92,698千円）																																																				
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>国の医療提供体制施設整備交付金のほか、鳥取県医療施設耐震化臨時特例基金を活用しながら医療施設の耐震化整備に対して補助を実施してきた。</p> <p>県内の病院の耐震化率は76%（平成26年9月時点）</p>																																																					

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課（内線：7173）

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																																													
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																														
（新）有床診療所等 スプリンクラー等施 設整備事業	0	148,842	148,842	148,842																																																	
トータルコスト	0	148,842	148,842	（補正に係る主な業務内容）																																																	
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	交付決定、額の確定等																																																	
工程表の政策目標（指標）	安心安全な医療提供体制の構築																																																				
事業内容の説明																																																					
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>医療施設の防火対策を推進するため、平成26年度国補正予算により措置される国庫補助制度を活用し、スプリンクラー設置等の防火対策のための施設整備を行う事業者に対して助成を行う。</p>																																																					
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <tr> <td>実施主体</td> <td colspan="8">病院又は有床診療所の開設者</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td colspan="8">定額（ただし、整備対象面積1㎡当たり17,500円）</td> </tr> <tr> <td>財源</td> <td colspan="8">国10/10</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td colspan="8">スプリンクラー等の防火対策整備に要する経費</td> </tr> <tr> <td>補正額</td> <td colspan="8">148,842千円</td> </tr> </table>									実施主体	病院又は有床診療所の開設者								補助率	定額（ただし、整備対象面積1㎡当たり17,500円）								財源	国10/10								補助対象経費	スプリンクラー等の防火対策整備に要する経費								補正額	148,842千円							
実施主体	病院又は有床診療所の開設者																																																				
補助率	定額（ただし、整備対象面積1㎡当たり17,500円）																																																				
財源	国10/10																																																				
補助対象経費	スプリンクラー等の防火対策整備に要する経費																																																				
補正額	148,842千円																																																				
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成25年10月福岡県内の有床診療所の火災により多数の入院患者が亡くなる事例が発生したことを受け、消防法によるスプリンクラーの設置義務がない小規模の医療施設における防火体制の整備のための国庫補助金が平成25年度国補正予算から計上されているところ。平成26年度は県内で2診療所に対し補助を行った。</p>																																																					

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課（内線：7193）

12目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県社会福祉施設等耐震化等整備事業	54,000	27,000	81,000	18,000			9,000	
トータルコスト	55,548	27,000	82,548	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0人	0.2人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標（指標）	入所施設の入所者の地域生活への移行の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

消防関係法令の改正（平成27年4月1日施行）により、今後スプリンクラーの設置が必要となる施設及び新たに設置を希望する施設に対して、平成26年度の国補正予算により措置される国庫補助制度を活用し補助を行う。

2 主な事業内容

<スプリンクラー整備事業>

区分	内容
実施主体	社会福祉法人等
対象事業	防火の観点から入所者等の安全を確保するために行われるスプリンクラー整備
補助基準額	【1,000平方メートル未満の施設】 18,000円×施設延べ面積 消火ポンプユニット等の設置が必要な場合は1施設当たり3,000千円加算
補助対象経費	スプリンクラー整備に必要な工事費又は工事請負費
補助率	3/4
負担割合	国1/2、県1/4、事業主体1/4
補正額	27,000千円 18千円（基準単価）×150平方メートル（平均面積）×10件×3/4（補助率） =20,250千円 消火ポンプユニット等加算3,000千円×3件×3/4（補助率） =6,750千円

3 これまでの取組状況、改善点

従前の消防関係法令によりスプリンクラーの設置義務のある施設については、当事業の活用などにより、全施設において設置済みであったが、平成27年4月1日施行の消防関係法令の改正により、介助がなければ避難できない者が多数を占める施設等について、新たに設置義務が生じる。（既存の施設については、平成30年3月31日までの間は猶予期間が設けられる。）

また、設置義務の課されない施設においても、利用者の安全を確保するためにスプリンクラーの設置は有効であり、設置促進を図る。

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課（内線：7193）

12目 障がい者自立支援事業費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
鳥取県グループホーム スプリンクラー等設置 促進事業	11,125	7,750	18,875				7,750																					
トータルコスト	12,673	7,750	20,423	（補正に係る主な業務内容）																								
従事する職員数	0.2人	0人	0.2人	補助金交付事務等																								
工程表の政策目標（指標）	入所施設の入所者の地域生活への移行の推進																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要 障がい者グループホームの利用者の安全性を確保するために有効であるスプリンクラー又は簡易型スプリンクラーの設置促進を図るためのものである。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 鳥取県社会福祉施設等耐震化等整備事業（スプリンクラー整備事業）への上乗せ補助</p> <table border="1"> <tr> <td>実施主体</td> <td>社会福祉法人等</td> </tr> <tr> <td>補助対象</td> <td>短期入所事業所、共同生活援助事業所（グループホーム）において、鳥取県社会福祉施設等耐震化等整備事業（スプリンクラー整備事業）の補助を受けてスプリンクラーを設置する社会福祉法人等</td> </tr> <tr> <td>補助の考え方</td> <td>社会福祉施設等耐震化等整備事業（スプリンクラー整備事業）による補助額に、補助対象経費の1/8を上乗せして補助する。</td> </tr> <tr> <td>負担割合</td> <td>スプリンクラー整備事業3/4（国1/2、県1/4） 県費上乗せ1/8（本事業）、事業者負担1/8</td> </tr> <tr> <td>補正額</td> <td>3,375千円 18千円（基準単価）×150平方メートル（平均面積）×10件×1/8（補助率）</td> </tr> </table> <p>(2) 簡易型スプリンクラーの設置費補助</p> <table border="1"> <tr> <td>実施主体</td> <td>社会福祉法人等</td> </tr> <tr> <td>補助対象</td> <td>スプリンクラーの設置が義務付けられておらず借家を活用したグループホーム又は国庫補助対象外のグループホームにおいて、簡易型スプリンクラーを設置する社会福祉法人等</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>1/2</td> </tr> <tr> <td>負担割合</td> <td>県1/2、事業主体1/2</td> </tr> <tr> <td>補正額</td> <td>4,375千円 70千円（基準単価）×25住居×5室×1/2（補助率）</td> </tr> </table>									実施主体	社会福祉法人等	補助対象	短期入所事業所、共同生活援助事業所（グループホーム）において、鳥取県社会福祉施設等耐震化等整備事業（スプリンクラー整備事業）の補助を受けてスプリンクラーを設置する社会福祉法人等	補助の考え方	社会福祉施設等耐震化等整備事業（スプリンクラー整備事業）による補助額に、補助対象経費の1/8を上乗せして補助する。	負担割合	スプリンクラー整備事業3/4（国1/2、県1/4） 県費上乗せ1/8（本事業）、事業者負担1/8	補正額	3,375千円 18千円（基準単価）×150平方メートル（平均面積）×10件×1/8（補助率）	実施主体	社会福祉法人等	補助対象	スプリンクラーの設置が義務付けられておらず借家を活用したグループホーム又は国庫補助対象外のグループホームにおいて、簡易型スプリンクラーを設置する社会福祉法人等	補助率	1/2	負担割合	県1/2、事業主体1/2	補正額	4,375千円 70千円（基準単価）×25住居×5室×1/2（補助率）
実施主体	社会福祉法人等																											
補助対象	短期入所事業所、共同生活援助事業所（グループホーム）において、鳥取県社会福祉施設等耐震化等整備事業（スプリンクラー整備事業）の補助を受けてスプリンクラーを設置する社会福祉法人等																											
補助の考え方	社会福祉施設等耐震化等整備事業（スプリンクラー整備事業）による補助額に、補助対象経費の1/8を上乗せして補助する。																											
負担割合	スプリンクラー整備事業3/4（国1/2、県1/4） 県費上乗せ1/8（本事業）、事業者負担1/8																											
補正額	3,375千円 18千円（基準単価）×150平方メートル（平均面積）×10件×1/8（補助率）																											
実施主体	社会福祉法人等																											
補助対象	スプリンクラーの設置が義務付けられておらず借家を活用したグループホーム又は国庫補助対象外のグループホームにおいて、簡易型スプリンクラーを設置する社会福祉法人等																											
補助率	1/2																											
負担割合	県1/2、事業主体1/2																											
補正額	4,375千円 70千円（基準単価）×25住居×5室×1/2（補助率）																											
<p>3 これまでの取組状況、改善点 従前の消防法令によりスプリンクラーの設置義務のある施設については、社会福祉施設等耐震化等整備事業の活用などにより、全施設において設置済みであったが、平成27年4月1日施行の消防関係法令の改正により、介助がなければ避難できない者が多数を占める施設等について、新たに設置義務が生じる。（既存の施設については、平成30年3月31日までの間は猶予期間が設けられる。） また、設置義務の課されない施設においても、利用者の安全を確保するためにスプリンクラーの設置は有効であり、設置促進を図る。借家であることなどの理由で設置が困難な場合は、簡易型スプリンクラーの設置を促進する。</p>																												

平成26年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

農地・水保全課(内線:7323)

4目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ため池防災減災対策 推進事業	0	6,600	6,600	6,600				
トータルコスト	0	9,696	9,696	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.4人	0.4人	委託事務、補助金事務、事業実施に係る技術指導				
工程表の政策目標(指標)	地元、市町村と一緒にため池の点検調査を行い、不具合箇所の整備やハザードマップ作成等の防災・減災対策を行う。(目標値:ため池整備箇所数 平成30年度末 125箇所)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農村地域の防災力向上を図るため、ため池の調査点検やハザードマップの作成、ため池の廃止や浚渫等の保全対策、工事負担金の軽減などハード・ソフト両面から、ため池の防災・減災対策を総合的に実施する。
(事業期間:平成27～31年度)

2 主な事業内容

(1)調査推進事業

(単位:千円)

区分	事業主体	財源	補助率	事業内容	予算額
ため池点検	県	国庫	定額補助	ため池の防災・減災対策を計画的に推進するために調査点検を行う。 (受益0.5ha以上又は貯水量1,000m ³ 以上)	1,600
ため池ハザード マップ作成	市町	国庫	定額補助	ため池が決壊した場合の浸水被害想定図を基に、関係住民によるワークショップを実施し、初動体制や避難ルートの検討等を行う場合に経費を支援する。 (浸水被害面積5ha以上)	5,000

3 これまでの取組状況、改善点

- ①県はため池の防災・減災対策を進めるため、平成25年度からため池の一斉点検や耐震性調査、ハザードマップの作成、簡易な防災・減災システムの開発等を行ってきた。
- ②平成26年度は一斉点検や耐震性調査の結果を基に、外部の学識経験者による第三者委員会において、今後のため池整備方針や防災・減災に向けたソフト対策を検討している。

平成26年度鳥取県営病院事業会計補正（経済対策関係）予算説明資料

1 款 資本的支出

1 項 建設改良費

病院局総務課（内線：7768）

2 目 建設仮勘定

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	繰入金	その他	
中央病院建替整備事業							(内部留保資金)	
①埋蔵文化財発掘調査	0	25,500	25,500		0	12,750	12,750	
②駐車場整備工事	0	39,716	39,716		39,700	0	16	
③基本・実施設計等 (地質調査等)	36,789	3,025	39,814		△36,700	19,907	19,818	
計	36,789	68,241	105,030		3,000	32,657	32,584	

説明

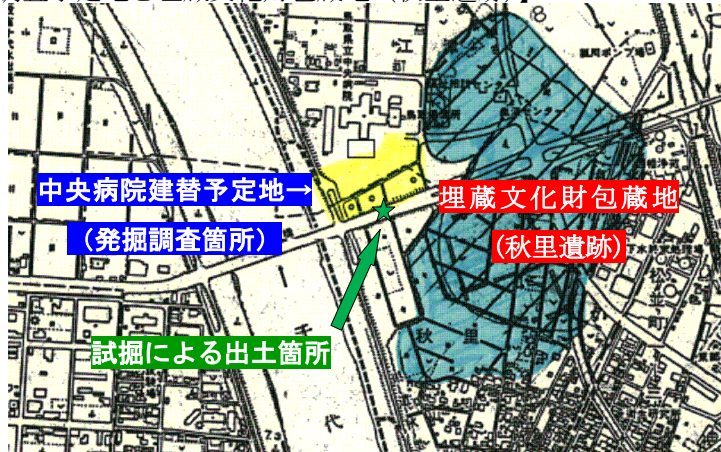
1 事業概要

- 中央病院建替整備予定地で秋里遺跡の一部とみられる埋蔵文化財の遺物（土器類）が出土したことに伴い、予定の平成30年10月の新病院開院に間に合うよう早急に埋蔵文化財発掘調査に着手する。
- 埋蔵文化財発掘調査の実施に伴う駐車場不足に対応するため、駐車場整備工事を今年度内に前倒しで着手するとともに、駐車台数の拡充を図る。（250台→312台）
- 埋蔵文化財発掘調査の環境整備（作業エリア周囲への鋼矢板敷設、表土の撤去・処分等、安全・円滑に調査を行うための工事）に必要な地質調査を追加で実施する。
（東部地域の医療の高度化のため平成30年に鳥取赤十字病院との間で病床再編を行うこととしており、予定どおりの開院となるよう早急に行う。）

2 埋蔵文化財の調査計画

- 調査場所 中央病院外来棟南側一帯（約13,600平方メートル）
- 調査内容 3面6層（中世3層、古代1層、古墳時代前期2層）のそれぞれの土層で発掘・記録保存を行う。

【調査予定地と埋蔵文化財包蔵地（秋里遺跡）】



（参考）

- 建設予定地は、埋蔵文化財包蔵地の区域外
- 現病院の敷地及び国土交通省の道路工事（千代大橋補修）では、遺物は出ていない。

3 継続費の内訳

（単位：千円）

事業内容	総事業費	26年度	27年度	28年度	29年度
(新)埋蔵文化財発掘調査	1,849,731	25,500	1,241,567	569,821	12,843
環境整備	876,173	25,500	575,299	275,374	0
発掘調査	973,558	0	666,268	294,447	12,843
(新)駐車場整備工事	99,290	39,716	59,574	0	0
基本・実施設計等（H26.6補正計上事業）	373,598	39,814	165,181	168,603	0
；（うち補正所要額）	19,937	3,025	10,030	6,882	0
基本・実施設計委託	338,951	29,420	140,928	168,603	0
；（うち補正所要額）	0	△2,956	△3,926	6,882	0
地質調査委託	34,647	10,394	24,253	0	0
；（うち補正所要額）	19,937	5,981	13,956	0	0
合 計	2,322,619	105,030	1,466,322	738,424	12,843
；（うち補正所要額）	1,968,958	68,241	1,311,171	576,703	12,843

※埋蔵文化財発掘調査で事業費は増加するが、引き続き黒字経営ができる見通しである。